

(18. 7. 26現在)

## 平成18年度「公募型教育研究経費」の主な採択状況一覧

項 目	対 応 状 況	
1 課程に応じた教育内容・方法の高度化・豊富化の充実		
○ 「魅力ある大学院教育」 イニシアティブ	取組名称 対応組織 補助金額	<b>「先導的・国際的な「こころ」の科学者の育成」</b> 人間総合科学研究科感性認知脳科学専攻 21,514,000円
	取組名称 対応組織 補助金額	<b>「実践IT力を備えた高度情報学人材育成」</b> システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻 41,356,000円
2 現代的課題に対応できる人材養成と大学の多様な機能の展開		
○ 大学教育の国際化推進 プログラム ・海外先進教育研究実践支援		
①海外先進教育実践支援	取組名称 対応組織 補助金額	<b>「リスク管理共通教育中核教員団の養成」</b> 「宮本定明・システム情報工学研究科・教授」 手続き中（上限10,000,000円）
②海外先進研究実践支援	取組名称 対応組織 補助金額	<b>「国際化推進を目指した全学的FDプログラム」</b> ・選定結果「11人分採択」 手続き中（上限 1人3,000,000円） ・1件申請（大学としての取組1件の中で、海外に派遣させる 取組担当者は12人分申請）
3 社会の要請に応える専門職業人養成の推進		
○ 資質の高い教員養成推進 プログラム （教員養成GP）	取組名称 対応組織 補助金額	<b>「高度な授業力育成のための授業開発」</b> 教育研究科 15,500,000円（予定）



## 平成18年度大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援） の選定について

**1 取組名称：**リスク管理共通教育中核教員団の養成（学群・大学院を通じたリスク・セキュリティ管理のための工学共通教育システム確立）

**2 取組担当者：**宮本 定明（システム情報工学研究科・教授）

### **3 取組概要**

この取組は、安全・安心社会確立のためのセキュリティ技術を統括する概念であるリスク管理について、その共通教育を推進するものである。この目標達成のため、リスク管理教育に関する欧米の優れた取組を理解し、我が国におけるリスク管理共通教育モデル確立のための中核的役割を担う教員団を養成する。リスク・セキュリティ教育に優れた欧米の教育機関に数名の教員を最長3ヶ月派遣し、基本概念、教育方法、教育評価法等を実地に習得させる。次いで、これらの機関に数名の教員を追加派遣して研修会を実施し、教育方法の研鑽を行う。これらの教員の帰国後、集中的な教育内容開発を行い、我が国に即したリスク管理共通教育モデルを確立する。また、自己・外部評価体制を整え、評価結果を公表する。これらの活動により、中核的教員団を育成する。

### **4 取組の必要性**

リスク管理共通教育の大切さ自体は、多くの専門家によって既に認識されているが、教授できる教員が足りず、しかも、広範な分野をカバーするために複数の教員が必要であるという問題点がある。同時に、多くの専門家が指摘していることであるが、不確実性と損失の2つの意味を同時に含む「リスク」という用語自体に長い歴史と異なる分野における様々な用法があり、リスク管理の根底には、哲学・歴史・法律・心理といった人文・社会科学の要素がある。また一方で、先端科学技術とも切り離せない側面がある。この意味で、リスク管理は、高度な学際性をもつ分野であり、この学際的分野を共通教育として教授し、広範な分野をカバーできる複数の教員、すなわち教員団を有する組織は稀である。幸い、筑波大学では、学際的独立専攻であるシステム情報工学研究科リスク工学専攻を中心に、新たな共通教育体系を確立することができる。リスク管理共通教育モデルの確立という目標を果たすためには、現在の教員組織を核として強化し、共通教育のための教員団を養成することが最も効果的である。そこで、本取組では、工学における学群（学部）・大学院共通教育として、リスク・セキュリティ管理に関する教育体系の確立をめざしつつ、そのための中核的教員団を育成することを目的とする。

### **5 取組の実施体制**

実施体制は、プロジェクト組織の形態をとり、プロジェクト長、プロジェクトメンバー（長期派遣・短期派遣メンバー）、学内評価委員、学外評価委員、から構成する。プロジェクトメンバー・学内評価委員は、システム情報工学研究科の全専攻から選出し、特定の専攻だけが行うことはない。ただし、リスク工学専攻は、リスク管理教育にかかわる様々な経験をもつため、連絡調整や評価において、実質的な責任を負う。

(1) プロジェクト長：事業推進責任者がプロジェクト長となり、プロジェクト全体の総括と実施にあたる。

(2) 長期派遣メンバー：1ヶ月以上海外派遣されるメンバーで、リスク・セキュリティ管理についてのカリキュラム・教材・教授法の開発の主な部分を担当する。

(3) 短期派遣メンバー：長期派遣メンバーを補完する形で、海外における教育方法研修会に参加し、教育技術の研鑽を行う。カリキュラムの開発にも参加する。

(4) 学内評価委員：学内におけるプロジェクトの進行状況を審査し、開発されたカリキュラム・教材の評価を行い、評価結果をフィードバックする。

(5) 学外評価委員：学外から委嘱された評価委員で、外部審査にあたる。

## 平成18年度大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）の選定について

1 大学としての取組名称：国際化推進を目指した全学的FDプログラム

2 取組組織：別紙一覧参照

3 取組概要

(1) 大学等としての派遣事業の全体計画について

① この取組の全体計画、実施体制、実施プロセス

a 平成16年4月の法人化とともに新たに設置された学群教育室にFD・評価部会（及び大学院連絡会）を組織し、本学の中期目標・中期計画に沿って教育の充実施策として、全学的なFD(Faculty Development)の推進を実施。

b FDの目標として、(1)FD推進の実施体制の整備、(2)全学規模のFDの計画を策定、(3)各教育組織（大学院を含む）におけるFDの実実施計画を策定、という3つの目標を設定。

c (1)として、学群教育室FD・評価部会（及び大学院連絡会）をTWINS運用委員会、学務課が支援し、学生側の代表として全代会教育課程委員会が参加する体制が整備され、(2)として、前述の体制のもと、全学規模のFD活動計画が策定され、教育研究評議会の議を経て全学的に承認。

d 平成17年2月には学生を交えた全学FD研修会を実施し全学規模の恒常的なFD活動の浸透を図るとともに、アメリカにおいて特色ある教育評価プログラムを実践している大学に教員を派遣（平成16年度「海外先進教育研究実践支援プログラム」により補助）し、FD活動と教育評価システムとの結びつきを調査。

e この調査結果等を踏まえ、(3)として、各教育組織におけるFDの実実施計画の策定を開始し、学群教育室FD・評価部会（及び大学院連絡会）が各教育組織におけるFDの向上のため必要であると評価した取り組みについては、教員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究に参画（本取組みによる支援に加えて一部大学による支援（国際連携プロジェクト）を予定）。

f 派遣された各教員による調査内容等は、各教育組織におけるFDの実実施計画に活用されるとともに、学群教育室FD・評価部会（及び大学院連絡会）において集約され評価を受けた後、その成果は学生参加の全学FD研修会等を通じてFD向上に資する情報として本学の全構成員で共有し、さらにホームページを通して世界に発信。

② この取組を実施するに至った動機や背景

・ 法人化後、学長の主導の下で12の全学重点施策が策定され、その一つに教育の充実施策を位置づけ、3つの検討課題「筑波スタンダード」、「FDの推進」、「学生による授業評価」を掲げた。また、教育内容・方法の向上に資する組織的な取組は、「学群教育室」及び「大学院連絡会」で行っている。

・ 学群教育においては、教養教育・専門教育のバランスがとれた教育課程を編成し、本学の教育の特色である広く学類・学群間の相互履修を認める自由度の高い教育を行うために、海外の先進的な教育研究機関等において研究し、その成果を還元していくことが必要である。

・ 大学院教育においては、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」（平成17年9月5日）を踏まえて、各大学院部局ごとに進めているFDの組織的展開を強化するためには、海外の先進的な教育研究機関等において研究し、その成果を還元していくことが必要である。また、平成17年9月に、国際的に存在感のある研究型総合大学を目指して、国際的な教育と研究をさらに一層発展させるため、国際連携の戦略を「国際連携ポリシー・ペーパー」を作成し、大学院を中心とした教育面での国際規格の推進を図ることとしている。

# 平成18年度大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援)申請状況

- 1 大学からの申請件数：1件（派遣できる取組担当者の上限：19人）
- 2 学内申請件数：12件
- 3 選定件数：11件（辞退1件）
- 4 取組一覧

組 織	取 組 名 称	用務先
人文社会科学研究科	知識の場所/場所の知識—ジオロジーの成立 （「知識の枠組み」としての「ジオサイエンス」と南北戦争前アメリカ散文）	アメリカ(ウイスコンシン大学など)
生命環境科学研究科	微生物及び酵素・蛋白質の基礎・応用研究	イギリス(ケンブリッジ大学), フランス(パスツール研究所)
生命環境科学研究科	微生物新領域分野研究教育プログラムの構築	アメリカ(タートマス医科大学, ハーバート医科大学)
生命環境科学研究科	気候システムの形成維持機構	アメリカ(ハワイ大学等)
人間総合科学研究科(教育)	大学教員の地域貢献のあり方に関する研究	デンマーク(デンマーク国立教育大学)
人間総合科学研究科(教育)	教職課程における教育内容・方法の開発研究 （シュタイナー学校の教員養成カリキュラムを中心として）	ドイツ(ニュルンベルク教員養成所)
人間総合科学研究科(芸術)	世界遺産カリキュラムの標準化と教育連携 （世界遺産教育コンソシアムにおける合意と提携に向けて）	ドイツ(ブランデンブルク工科大学), フランス(ユネスコ世界遺産センター), イタリア(パルマ大学)
人間総合科学研究科(芸術)	世界遺産学構築のための国際連携教育の調査 （ユネスコ主催遺産フィールド教育のマネジメント方法の整理とその普及）	オーストラリア(ディーキン大学),
人間総合科学研究科(芸術)	世界遺産ディプロマ創設とコンソシアム形成（世界遺産大学コンソシアムにおける共通ディプロマの検討）	アイルランド(ダブリンカレッジ大学), イタリア(イコロム文化財保存修復研究国際センター), ドイツ(ブランデンブルク工科大学)
図書館情報メディア研究科	ユビキタスネットワーク社会推進の基盤技術 （新たな原理と材料に基づく情報技術開発研究と最新動向調査）	ドイツ(シュトゥットガルト大学)

[本件に関する照会先]

筑波大学総務・企画部 国際課 学術交流係  
電 話：029-853-2067

[プレス発表・取材に関する窓口]

筑波大学 総務・企画部 広報課 広報・報道  
専門職員 和田  
電 話：029-853-2040